## 事業評価シー |

扣当課·安長·廢棄物対策課

	担当課・室長:廃棄物対策課
事 業 名	地方公共団体に対する財政措置等
上位施策名	廃棄物・リサイクル対策
1事業の概要	廃棄物処理施設から排出されるダイオキシン類の削減、循環型社会の構築等基盤となる条件整備を図るため、地方公共団体が実施する一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設、廃棄物処理センター、PCB処理施設、汚水処理施設(合併浄化槽等)等の整備に対し財政支援を行い、安全で適正な廃棄物処理施設の整備を促進するとともに、不法投棄の未然防止及び原状回復を図る事業を行う地方公共団体に対する財政支援をすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 また、ダイオキシンに汚染されたごみ焼却施設の解体事業及び離島における放置自動車の撤去事業を行う市町村に対する財政支援をすることにより、生活環境の保全を図る。
2 進捗状況	廃棄物処理施設整備事業を通じて、廃棄物のリサイクル率、汚水処理施設整備率は増加し、全国のダイオキシン類の排出総量は減少してきている。 また、不法投棄の未然防止及び原状回復を図る事業を行う地方公共団体に対する財政支援をすることにより、廃棄物の適正処理が行われる。 廃棄物処理センターについては、現在までに12件を指定し、このうち、3件について産業廃棄物処理施設のモデル的整備事業として国庫補助を行った。
	「ダイオキシン対策関係閣僚会議」(平成11年9月) ダイオキシン対策基本指針に基づき平成22年度を目標年度とする減量化の目標量を設定
	産業廃棄物の再生利用   181百万t   169百万t   172百万t   232百万t
	出典:環境省調査日本の廃棄物処理より 「ダイオキシン対策推進基本指針」(平成11年3月) 平成14年までに全国のダイオキシン類の排出総量を平成9年に比べ約9割削減  H9 H10 H11 目標 ダイオキシン 100% 55% 65% 91% 類の排出総量 6,841~ 2,990~ 2,320~ 576~ 7,092g-TEQ 3,241g-T 2,522g- 622g-TEQ EQ TEQ
	汚水処理施設整備率
	汚水処理施設整備率
	合併処理 (下水道) (農業集落 (コミュニティ・プ 浄化槽 排水事業) ラント)
	H 8     62%     5.7%     54.7%     1.1%     0.4%       H 9     64%     6.0%     56.4%     1.3%     0.4%

	H10   66%   6.3%   58.1%   1.6%   0.3%   H11   69%   6.9%   59.9%   1.8%   0.3%   H12   71%   7.2%   61.8%   2.1%   0.3%   U共 : 環境省調査「平成 12 年度末の汚水処理施設整備状況」より   平成14年度までに全国のダイオキシン類の排出総量を平成9年に   比べ約9割削減するとともに、ダイオキシン対策基本指針に基づき 平成22年度を目標年度とする減量化目標を達成する予定。
3 評価	廃棄物処理施設の整備促進を図ることにより、ごみの排出抑制及び減量化、リサイクルの推進、ごみ発電実施の向上、生活雑排水処理の充実、ダイオキシン類の総排出量の削減等の成果が着実に進んできている。また、生活環境の保全及び向上を図り、廃棄物処理に係る信頼感の回復を図る観点から、不法投棄の未然防止及び原状回復を行い今後とも安全かつ適正な廃棄物の処理を促進する必要がある。
	また、産業廃棄物の適正処理に必要な施設の整備が行われない場合は、生活環境の保全に支障が生じるほか、経済活動の維持にも影響する懸念が高く、公共関与による施設整備を促進しているところであり、今後も、地方公共団体への財政的支援の拡充等、一層の対策を講じる必要がある。
4 予算事項名	・廃棄物処理施設整備費 ・廃棄物処理施設整備費(合併処理浄化槽分) ・ごみ焼却施設解体事業費補助金
5 対応副施策 等	